

平成 1 6 年度

バランスシート・行政コスト計算書

平成 1 8 年 3 月

沖 縄 県

はじめに

県では、さまざまな方法を用い、財政状況を的確に把握し、より明確なコスト意識をもって行財政運営を行っていくことと同時に、県民の皆さまにわかりやすく財政情報を伝達することが重要であると考えます。

このような観点から、これまでの地方自治法の規定に基づいた、予算、決算などの財政状況についての公表に加え、企業会計の考えを取り入れたバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表しております。

今回、県民の皆さまに公表する平成17年3月31日現在のバランスシートについては、総務省が示した作成方法を参考に、本土復帰後に整備した社会資本の状況やその財源となった国庫補助金や県債などの状況を一定のルールによって整理し、沖縄県の財政状況を資産、負債等のストック面から表したものとなっております。

また、行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスについて整理したものであり、バランスシートに加え行政コスト計算書を参照することにより、県の財政状況への理解が一層深まるものと考えております。

目 次

1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴	1
沖縄県のバランスシート	2
県民1人あたりバランスシート	3
バランスシートからわかること	4
昨年度のバランスシートとの比較	12
バランスシートの位置づけと作成方法	13
附属資料	15

2 行政コスト計算書

沖縄県の行政コスト計算書	17
県民1人あたり行政コスト計算書	18
行政コスト計算書からわかること	19
昨年度の行政コスト計算書との比較	24
行政コスト計算書作成方法	25

(参考) 沖縄県全体のバランスシート

沖縄県全体のバランスシート	28
県民1人あたりの沖縄県全体のバランスシート	29
県全体のバランスシートの作成方法と概要	30

(参考) 沖縄県の連結バランスシート

沖縄県の連結バランスシート(試行)	33
-------------------	----

1 バランスシート

沖縄県のバランスシートの特徴

社会資本の整備の多くが国庫支出金でまかなわれています。

本土復帰後において整備された道路や学校などの社会資本について、その多くが国庫支出金によってまかなわれています。

これを図で表すと、下のようになります。

国庫支出金 62%	県税など 13%	借入金（県債） 25%
--------------	-------------	----------------

本土復帰直後の本県は、産業基盤、生活基盤及び県民所得などの多くの分野において本土との著しい格差がありました。このため、沖縄振興開発特別措置法に基づく第1次と第2次の沖縄振興開発計画においては、「経済社会等各分野における本土との格差是正と自立的発展を可能とする基礎条件の整備」を目標に諸施策が実施されました。また、第3次の沖縄振興開発計画においては、「格差是正と自立的発展のための基礎条件の整備」に加え、「本土の他地域にない沖縄の独自性・特性に着目した多角的な施策の実施」により「自立的経済発展」を図られるよう諸施策が推進されました。

これまでの成果を踏まえ、平成14年度には沖縄振興特別措置法に基づき、新たな振興計画（沖縄振興計画）が策定されました。沖縄振興計画は、「平和で安らぎと活力のある沖縄県」の実現をめざし、民間主導の自立型経済の構築や、アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成などに向けた諸施策を推進するほか、持続的発展のための基盤づくりに対応することとしています。

本県のバランスシートにおいて国庫支出金の割合が高いのは、道路、港湾、高等学校などの施設が、沖縄振興開発特別措置法等に基づいて、いわゆる高率補助により整備されたことによります。

他の都道府県のバランスシートと比べても、本県の国庫支出金の割合が高いことは、大きな特徴となっています。

沖縄県のバランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務施設(県庁舎、平和祈念資料館等) <u>82,857</u></p> <p>(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等) <u>17,336</u></p> <p>(3) 衛生施設(保健所等) <u>10,943</u></p> <p>(4) 労働施設(職業訓練校等) <u>2,096</u></p> <p>(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等) <u>440,165</u></p> <p>(6) 商工施設(コパソコセンター、万国津梁館等) <u>25,135</u></p> <p>(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等) <u>1,686,352</u></p> <p>(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等) <u>31,398</u></p> <p>(9) 教育施設(高等学校、青年の家等) <u>282,021</u></p> <p>(10) その他の施設(議会棟等) <u>3,215</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>2,581,519</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <u>796,812</u>)</p> <p>有形固定資産合計 <u>2,581,519</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>21,500</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>45,504</u></p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 <u>48,219</u></p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 <u>6,244</u></p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 <u>10,882</u></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <u>65,345</u></p> <p>投資等合計 <u>132,349</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 <u>5,222</u></p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 <u>21,689</u></p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 <u>7,768</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <u>34,679</u></p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 <u>4,447</u></p> <p style="padding-left: 20px;">その他 <u>7,038</u></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <u>11,484</u></p> <p>流動資産合計 <u>46,164</u></p> <p>資 産 合 計 <u>2,760,031</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債 <u>599,717</u></p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 <u>2,396</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <u>2,396</u></p> <p>(3) 退職給与引当金 <u>122,210</u></p> <p>固定負債合計 <u>724,324</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 <u>49,438</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p>流動負債合計 <u>49,438</u></p> <p>負 債 合 計 <u>773,763</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <u>1,622,183</u></p> <p>2. 一般財源等 <u>364,086</u></p> <p>正 味 資 産 合 計 <u>1,986,269</u></p> <p>負 債・正 味 資 産 合 計 <u>2,760,031</u></p>

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	<u>20,350</u>	百万円
	債務保証及び損失補償に係るもの	<u>70,224</u>	百万円
	利子補給等に係るもの	<u>3,053</u>	百万円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

県民1人あたりバランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務施設(県庁舎、平和祈念資料館等)	60,375
(2) 福祉施設(老人、心身障害者、児童施設等)	12,632
(3) 衛生施設(保健所等)	7,974
(4) 労働施設(職業訓練校等)	1,528
(5) 農林水産施設(農道、畜産施設、漁港等)	320,729
(6) 商工施設(コパ・ソニック、万国津梁館等)	18,315
(7) 土木施設(道路、港湾、県営住宅等)	1,228,772
(8) 警察施設(警察署、交番、信号機等)	22,878
(9) 教育施設(高等学校、青年の家等)	205,497
(10) その他の施設(議会棟等)	2,342
計	1,881,042
(うち土地)	580,602)
有形固定資産合計	1,881,042
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	15,666
(2) 貸付金	33,157
(3) 基金	
特定目的基金	35,135
土地開発基金	4,550
定額運用基金	7,929
基金計	47,614
投資等合計	96,437
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	3,805
減債基金	15,804
歳計現金	5,660
現金・預金計	25,269
(2) 未収金	
地方税	3,240
その他	5,128
未収金計	8,368
流動資産合計	33,637
資 産 合 計	2,011,116
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	436,988
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	1,746
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	1,746
(3) 退職給与引当金	89,049
固定負債合計	527,784
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	36,024
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	36,024
負 債 合 計	563,807
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	1,182,015
2. 一般財源等	265,294
正味資産合計	1,447,308
負債・正味資産合計	2,011,116

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	14,828 円
	債務保証及び損失補償に係るもの	51,169 円
	利子補給等に係るもの	2,225 円

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

県民1人あたりのバランスシートは、平成17年3月31日現在、住民基本台帳登録人口1,372,388人で算出したものです。

バランスシートからわかること

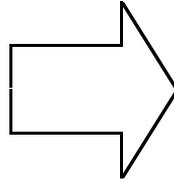
沖縄県の平成16年度末時点におけるバランスシートからどのようなことがわかるかを次のように整理しました。

(1) 道路、学校などの資産価値は2兆5,815億円

平成16年度末時点における沖縄県の資産額は、2兆7,600億円となっています。そのうち、住民サービスなどに供するために整備した有形固定資産は2兆5,815億円となっています。

1	有形固定資産	2兆5,815億円
2	投資等	1,323億円
	(1)投資及び出資金	(215億円)
	(2)貸付金	(455億円)
	(3)基金	(653億円)
3	流動資産	462億円
	(1)現金・預金	(347億円)
	(2)未収金	(115億円)
資産合計		2兆7,600億円

県民1人
あたりでは



1	有形固定資産	188万円
2	投資等	10万円
	(1)投資及び出資金	(2万円)
	(2)貸付金	(3万円)
	(3)基金	(5万円)
3	流動資産	3万円
	(1)現金・預金	(3万円)
	(2)未収金	(1万円)
資産合計		201万円

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

では、どのような施設の有形固定資産が多いのでしょうか。

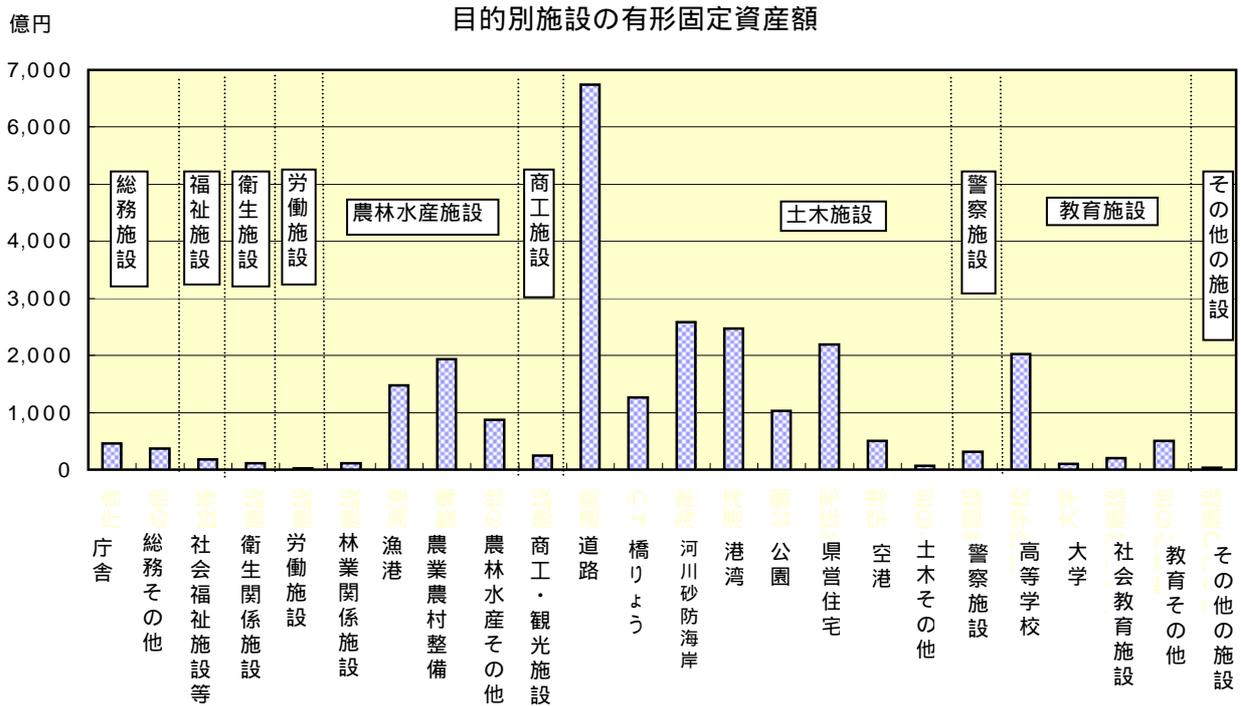
下の表からわかるように、最も多いのが土木施設で、次いで農林水産施設、教育施設の順になっており、これらで90%を超えています。

これは、本土復帰後においてこれまで不足していた道路（農道含む）や学校などの社会資本整備を重点的に整備した結果によります。

単位：百万円

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
総務施設	82,857	3.2%	県庁舎（行政棟）、平和祈念資料館など
福祉施設	17,336	0.7%	総合福祉センター、各種更生施設など
衛生施設	10,943	0.4%	中部福祉保健所（うち衛生施設分）など
労働施設	2,096	0.1%	職業能力開発校など
農林水産施設	440,165	17.1%	栽培漁業センター、漁港など
商工施設	25,135	1.0%	コンベンションセンター、万国津梁館など
土木施設	1,686,352	65.3%	浜比嘉大橋、多良間空港など
警察施設	31,398	1.2%	豊見城警察署、信号機など
教育施設	282,021	10.9%	那覇国際高校、埋蔵文化財センターなど
その他施設	3,215	0.1%	県庁舎（議会棟）など
合計	2,581,519	100.0%	

平成16年度末時点の目的別施設の資産額は次のグラフのようになっています。



平成16年度末時点の有形固定資産で最も多額なのが、道路(約6,700億円)、河川砂防海岸(約2,600億円)、港湾(約2,500億円)などの土木施設です。その他にも農林水産施設では土地改良事業や農道整備などの農業農村整備(約1,900億円)、漁港(約1,500億円)、教育施設では高等学校(約2,000億円)が大きな資産となっています。

(2) 投資及び出資金や貸付金などは1,323億円

県では、公社等外郭団体と共同して事業を行う場合やその経営に参加するために投資・出資を行ったり、産業振興や県民の福祉の増進を図るために中小企業や農業従事者へ制度的な貸付事業を行っています。

また、県では産業振興基金や土地開発基金のように特定の目的のために基金をもっています。

どのような団体に投資(出資)しているのでしょうか。

【投資(出資)状況一覧】

投資(出資)目的	投資(出資)額	主な投資(出資)団体
商工関係	44億円	信用保証協会など
農林水産関係	32億円	糖業振興協会、畜産振興基金公社など
観光・交通関係	25億円	文化振興会など
その他	114億円	国際交流・人材育成財団など
合計	215億円	

次に貸付金はどうなっているでしょうか。

【主な貸付金の状況一覧】

貸付目的	貸付残高	主な貸付金名
商工関係	147億円	中小企業高度化資金、機械類貸与資金など
観光・交通関係	67億円	地域総合整備資金貸付金など
農林水産業関係	19億円	農業改良資金貸付金など
民生・労働関係	45億円	介護保険財政安定化基金貸付金など
その他	176億円	地域総合整備資金貸付金など
合計	455億円	

投資及び出資金、貸付金のどちらにおいても商工関係への額が最も大きくなっています。

基金にはどのようなものがあるのでしょうか。

【基金の状況：財政調整基金・減債基金のぞく】

基金名	基金残高	基金の目的
産業振興基金	110億円	県内産業の振興のための資金
市町村振興資金貸付基金(定額)	87億円	市町村が行う公共施設整備資金
県有施設整備基金	87億円	県の庁舎や県有施設の整備資金
土地開発基金	62億円	公用(公共用)用地の取得資金
道路整備・都市モノレール建設基金	44億円	都市モノレールの建設資金
地域福祉基金	21億円	高齢者等の保健福祉向上のための資金
職員退職手当基金	163億円	退職手当の支給のための資金
その他の基金	79億円	交通方法変更記念特別事業貸付基金など
合計	653億円	

(3) 流動資産は462億円、でも手持ち金は347億円

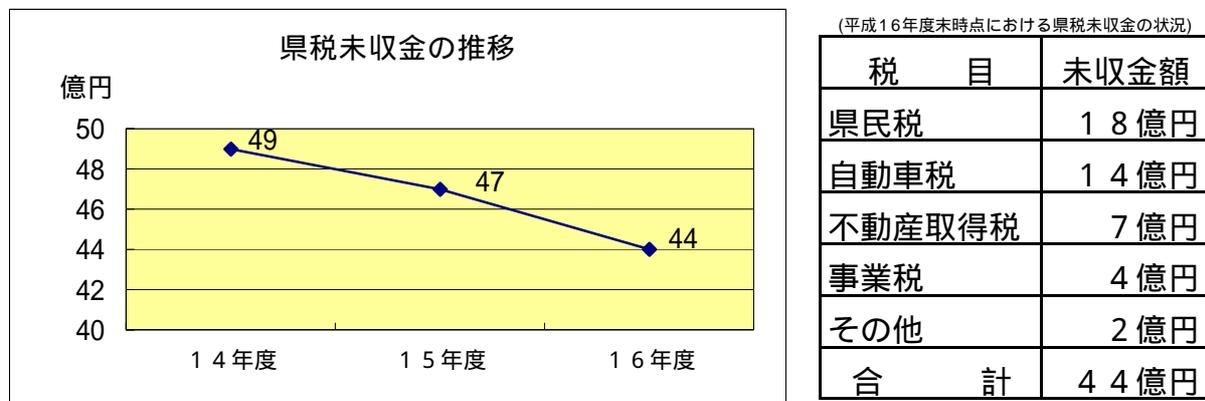
平成16年度末時点における流動資産は462億円ですが、そのうち、現金・預金は347億円となっています。

現金・預金の内訳は、平成16年度歳入・歳出決算の差引である歳計現金が78億円、財政運営の調整のための基金である「財政調整基金」が52億円、将来の県債償還のための基金である「減債基金」が217億円となっています。

平成16年度歳入決算額	5,876億円
〃 歳出決算額	5,798億円
差引(歳計現金)	78億円

流動資産には、現金・預金の他に「未収金」があります。未収金とは、「県税」、「貸付金元利収入」及び「使用料及び手数料」などの債権が確定しているにも関わらず、滞納となっているものです。

そのうち、県税の未収金については、次のとおりとなっています。



上のグラフのとおり、県税の未収金は平成14年度から減少しています。

県税以外の未収金はどうなっているのでしょうか。

(平成16年度末時点における県税以外の未収金の状況)

費 目	未収金額	主 な 内 容
貸付金元利収入	50億円	小規模企業者等設備資金貸付金元利収入など
使用料及び手数料	9億円	県営住宅使用料など
分担金及び負担金	2億円	児童福祉施設入所者負担金など
財産収入など	8億円	土地貸付料、家畜売払代など
合 計	70億円	

商工関係の各種貸付金の滞納が多くなっています。

県税関係では徴収努力の結果、徴収率が向上し未収金が減少しているものの、県税以外では増加していることから、今後とも未収金の実態把握に努め、督促や滞納処分等の債権管理を行い、未収金の解消と新たな未収金の発生防止に努める必要があります。

平成16年度末時点において、流動資産のうち現金・預金は347億円であると説明しました。

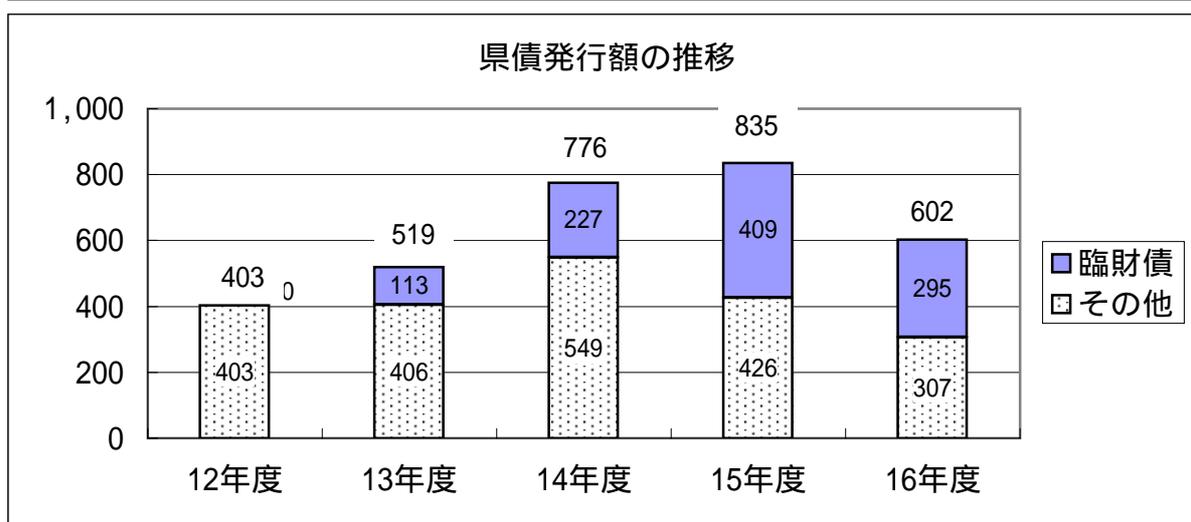
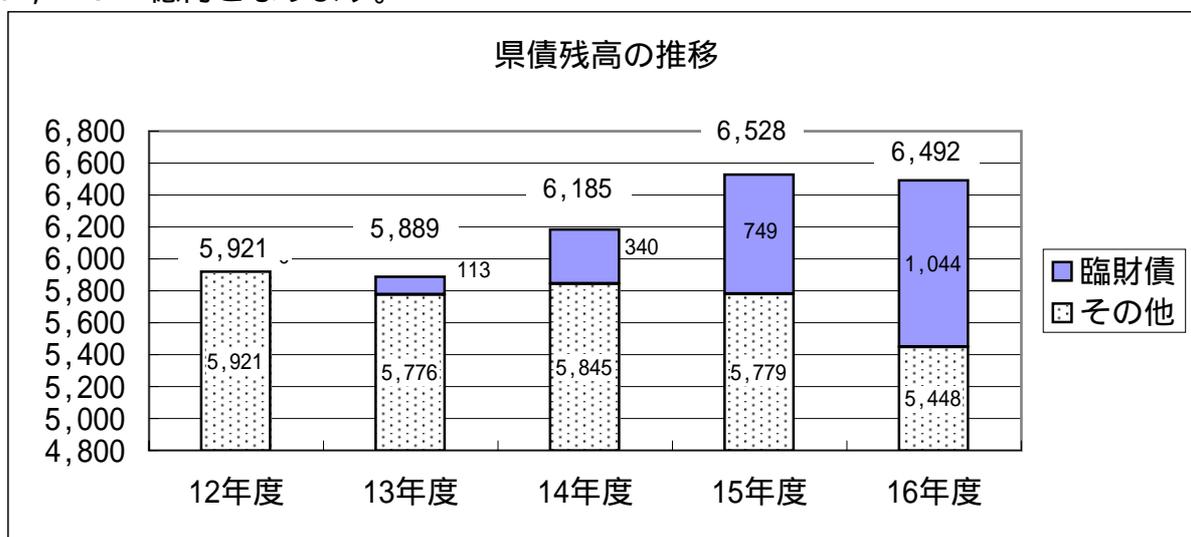
これを、後ほど説明する「負債の部」との対比で考えると、「翌年度に償還が予定されている県債の償還額」が494億円あり、現金・預金の347億円を上回っていることから、当面の資金のやり繰りに余裕のない厳しい状況といえます。

(4) 沖縄県の借金は 6 , 4 9 2 億円 県民 1 人当たり約 4 7 万円

道路や学校といった社会資本整備にかかる費用については、一時的に多額の資金が必要となります。県債とは、これらの費用をまかなうために借り入れた長期にわたる借金のことです。

借金ではありますが、県債の発行は、社会資本の整備について、その整備時点の県民だけでなく、その施設を利用する次の世代の県民にも負担を求めるといった、世代間の公平を保つための方法としても位置づけられます。

平成 1 6 年度末時点における沖縄県の県債残高 (= 県の借金) はバランスシート上における固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた金額で、6 , 4 9 2 億円となります。



上の表とグラフから、最近の県債発行額と県債残高の推移をみることができます。平成 1 2 年度より、沖縄県行政システム改革大綱の主旨を踏まえ、財政の健全化を図る観点から発行額の抑制に努めたことにより 1 3 年度まで減少していましたが、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債等の発行により、平成 1 4 年度からは再び増加に転

じました（平成16年度は、特定資金公共事業債（NTT債）の償還により減少に転じています）。

県債残高は依然高水準にあり、昨今の厳しい財政状況を踏まえると、今後とも県債の抑制に努めていく必要があります。

特定資金公共事業債（NTT債）

NTT株式の売却収入を活用した国の無利子貸付金です。元金償還時には、同額の国庫補助負担金が交付されます。

臨時財政対策債

一般財源の不足に対処するため、特例として発行される地方債であり、その元利償還金は地方交付税で措置されます。

（5）債務負担行為の履行確定分で24億円

「債務負担行為」とは、地方公共団体が将来にわたり債務を負担しなければならない場合に、議会の議決を経て設定される債務のことです。

この「債務負担行為」に基づく支払いは、その債務が確定した場合にそれぞれの年度の予算に計上されて履行されます。

すでに設定されている「債務負担行為」のうち、将来の支払いが確定している金額は24億円で、これは将来の歳入でもって支払う必要があるものです。

（6）すべての職員が退職したら1,222億円必要（試算額）

民間企業の会計処理と同様に、平成16年度末時点で県職員（普通会計関係職員、約2万1千人）のすべてが普通退職すると仮定した場合の退職金試算額を「退職給与引当金」として「負債」に計上しています。

なお、その試算額は1,222億円となっています。

（7）資産合計2兆7,600億円のうち1兆9,864億円は支払済み

バランスシートにおける「正味資産」とは、有形固定資産などの「資産」から県債などの「負債」を差し引いたものです。有形固定資産などの整備には国庫支出金や県税などが投入されてますので「国庫支出金」と「一般財源等」を区分して計上しています。

この「正味資産」は、さまざまな社会資本の整備に要した費用のうち、すでに負担した金額を示したものと見なされ、言い換えれば、これまでの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐことのできる資産の正味価値にあたります。

正味資産を形成している財源の内訳を見てみると、

国庫支出金	1兆6,222億円	82%
一般財源等	3,642億円	18%
合計	1兆9,864億円	100%

国庫支出金の割合がかなり高いことがわかります。

他県のバランスシートと比較しても、本県における国庫支出金の割合が高いことが特徴と言えます。

これは、本土復帰後の社会資本整備を沖縄振興開発特別措置法等により高率補助で整備することができたことによります。

項目	事業名	補助率	
		沖縄	他県
道路	一般国道改修	9 / 10	5.5 / 10
	地方道改修	9 / 10	1 / 2
港湾	港湾改修（重要港湾）	9 / 10	1 / 2
農業農村	かんがい排水	8 / 10	1 / 2
	畑地帯総合農地整備	7.5 / 10	1 / 2
高等学校	高等学校新增築	2 / 3	-
	高等学校危険改築	2 / 3	-

（８）欄外注記について

バランスシートの下の部分に「債務負担行為に係る補償等」として欄外に表示されているものがあります。

先ほど、「債務負担行為」については説明しましたが、「債務負担行為」の履行が確定している金額については「負債の部」の「固定負債」に計上していますが、履行額などが確定していない「債務負担行為」については、最大予定額を欄外に表示しています。

（９）分析指標について

分析指標を用いてバランスシートを分析してみたいと思います。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産に対し、県債残高の割合を見ることでこれからの世代が負担する割合を示したものです。この割合が高いほど、今後の負担割合が高いこととなります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{有形固定資産合計}} = \frac{6,492 \text{ 億円}}{2兆5,815 \text{ 億円}} \times 100 = 25.1\%$$

沖縄県の場合、約25%をこれからの世代が負担することとなります。

逆に、75%はこれまでの世代が負担してきたこととなりますが、その多くは国庫支出金でまかなわれています。

社会資本の世代間負担の状況を図で示すと次のようになります。

これまでの世代が負担した割合	75%	これからの世代が負担する割合
国庫支出金 62%	県税など 13%	

流動比率

短期間に現金化することが可能な資産で、1年以内に返済する負債をどの程度まかなうことができるかという割合を示したもので、この割合が高いほど、当面の資金に余裕があることとなります。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{462 \text{ 億円}}{494 \text{ 億円}} \times 100 = 93.4\%$$

昨年の96.1%より2.7ポイント下回っており、これは主に流動資産が減少したことによるものです。なお、未収金を除いた流動資産は347億円となっており、当面の資金に余裕のない状況にあるといえます。

借入依存度

資産に対する県債の割合を見ることで借入依存度がわかります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{資産合計}} = \frac{6,492 \text{ 億円}}{2兆7,600 \text{ 億円}} \times 100 = 23.5\%$$

有形固定資産償却率

有形固定資産取得額（土地は除く）と減価償却累計額の割合により有形固定資産の償却率を示したもので、この割合が高いほど、施設の老朽化が進んでいることとなります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産取得額}} = \frac{1兆4,976 \text{ 億円}}{3兆2,823 \text{ 億円}} \times 100 = 45.6\%$$

昨年度のバランスシートとの比較

平成16年度におけるバランスシートでは、昨年度に比べ主に有形固定資産の増により資産が175億円増加しています。負債総額については地方債残高が減少したことから、31億円の減となり、結果的に正味資産が207億円増加しています。

有形固定資産は、230億円（約0.9%）の増

平成16年度における普通建設事業費（市町村への補助金等を除く）は1,240億円であり、減価償却後の有形固定資産全体としては、2兆5,815億円となり、昨年度の2兆5,585億円と比較して230億円の増となっています。

内訳としては、土木施設が220億円の増となっており、特に道路が71億円の増となっています。

投資等は、32億円（約2.4%）の減

投資等のうち、投資及び出資金については、6億円の増となっています。

貸付金は、介護保険財政安定化基金貸付金及び中小企業高度化資金貸付金等の減により、31億円の減となっています。

基金は、7億円の減となっていますが、これは緊急地域雇用創出特別事業基金等の減によるものです。

流動資産は、23億円（約4.8%）の減

流動資産のうち、現金・預金については、歳計現金の減等により24億円の減となっています。未収金については、小規模企業者等設備導入資金等の増により1億円の増となっています。合計で流動資産は23億円の減となっています。

固定負債は、20億円（約0.3%）の減

平成16年度の地方債残高は、特定公共事業債（NTT債）等の減のため、前年度に比べ26億円の減となりました。

また、退職給与引当金については、10億円の増となっています。これは公安職の職員数員数の増及び教育職・現業職の平均給与月額増によるものです。

流動負債は、10億円（約2.1%）の減

流動負債は、地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額のことであり、10億円の減となっています。これは、決算統計の扱いに準じて今年度の流動負債に借換債を含めなかったことによるものです。

今後は、臨時財政対策債等の償還により増加する見込みです。

バランスシートの位置づけと作成方法

1 バランスシートの位置づけ

今回とりまとめたバランスシートは、民間企業が株主や利害関係者に示す「事業資金の運用形態や存在状態」としてのバランスシートではなく、過去に整備された様々な社会資産（ストック資産）の状態を的確に把握し、今後の効率的な財政運営、税金の効率的な活用に資することを目的とした「経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源の状況を明らかにするバランスシート」という考え方にに基づき作成しました。

2 バランスシート作成方法

今回バランスシートを作成するに当たっては、総務省が13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法を基に作成しましたが、その基本的な考え方は次のとおりとなっています。

（1）作成に用いた基礎数値

昭和47年度以降の「地方財政状況調査表」（総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査）を基本データとして作成する。

（2）対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）を対象とする。

（3）作成基準日

平成17年3月31日現在とする。

ただし、出納整理期間（平成17年4月1日～5月31日）を含む。

（4）個別説明

【資産の部】

有形固定資産

評価基準

取得原価主義により減価償却後の資産を表示する（ただし、土地については減価償却を行わない）。

評価方法

昭和47年度以降の普通建設事業費をもって取得原価とする。

減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに、総務省において定められた耐用年数に基づき、定額法で算定する。

投資等

投資及び出資金

県が公社等外郭団体などへ投資（又は出資）している額を計上する。

貸付金

県が中小企業や農業従事者などへ貸し付けている貸付金残高を計上する。

基金

産業振興基金や地域福祉基金などの「特定目的基金」、「土地開発基金」及び市町村振興資金貸付基金などの「定額運用基金」に分けて計上する。

流動資産

現金・預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、当該年度の歳入歳出決算額の差引額である「歳計現金」を計上する。

未収金

「県税」と使用料及び手数料などの「その他」に分けて計上する。

【負債の部】

固定負債

地方債

作成基準日における県債残高から流動負債に相当する翌年度の元金償還額を控除した額を計上する。

債務負担行為

将来にわたり債務を負担するとして設定した「債務負担行為」のうち、すでに履行すべき額が確定したものを負債科目に計上することとし、確定していない債務負担行為設定額を欄外に注記する。

退職給与引当金

平成16年度末日に県職員（普通会計関係職員のみ）のすべてが普通退職したと仮定した場合の退職金の必要額（試算額）を計上する。

流動負債

地方債のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上する。

【正味資産の部】

資産から負債を差し引いた差額を計上する。

企業会計においては、株主からの出資金としての資本金と企業活動で取得した利益で構成される資本に相当する。

公会計においては、企業会計の資本金や利益の概念はなじまず、公共サービス主体である自治体におけるサービス提供手段としての資産から、資産形成のため借り入れた将来の負担となる負債の差額を示している。

「資産」 = 「負債」 + 「正味資産」 「正味資産」 = 「資産」 - 「負債」

附属資料（有形固定資産明細表）

（単位：億円）

区 分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務施設	1,241	413	829
庁舎	633	176	456
その他	609	237	372
福祉施設	298	125	173
衛生施設	253	144	109
労働施設	66	45	21
農林水産施設	8,414	4,012	4,402
林業関係施設	291	177	113
漁港	2,031	551	1,480
農業農村整備	4,541	2,608	1,933
その他	1,551	676	875
商工施設	369	118	251
土木施設	25,660	8,796	16,864
道路	12,119	5,371	6,747
橋りょう	1,431	162	1,269
河川・砂防・海岸	3,208	625	2,583
港湾	3,336	860	2,476
公園	1,337	305	1,031
県営住宅	3,119	927	2,192
空港	995	497	497
その他	116	48	67
警察施設	656	342	314
教育施設	3,763	942	2,820
高等学校	2,723	705	2,018
大学	124	24	101
社会教育	237	39	198
その他	678	174	504
その他の施設	71	39	32
合 計	40,791	14,976	25,815

取得価額・残存価額のうち、7,968億円は土地である。

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

附属資料（主な施設の状況）

（単位：百万円）

施設 区分	施設名	取得 年度	取得価額		減価償却累計額 B	残存価額 A - B
			A	B		
総務 施設	県庁舎（行政棟）	元年度	21,776	7,366	14,410	
	公文書館	7年度	4,286	1,952	2,334	
	女性センター	7年度	3,475	1,448	2,027	
	平和の礎	7年度	1,422	611	811	
	宮古合同庁舎	9年度	3,656	548	3,108	
	八重山合同庁舎	9年度	3,139	566	2,573	
	平和祈念資料館	11年度	4,879	1,360	3,519	
	海洋深層水研究所	12年度	5,802	1,393	4,409	
福祉	総合福祉センター	14年度	3,957	601	3,356	
衛生	中部福祉保健所	8年度	2,140	218	1,922	
農林	栽培漁業センター	9年度	3,037	662	2,375	
商工 施設	コンベンションセンター	元年度	8,913	4,701	4,212	
	工業技術センター	9年度	7,617	2,160	5,457	
	万国津梁館	12年度	3,040	618	2,422	
土木 施設	南大東空港	8年度	6,099	2,410	3,689	
	浜比嘉大橋	8年度	8,721	1,703	7,018	
	多良間空港	15年度	3,966	570	3,396	
	古波蔵第三市街地住宅	12年度	9,918	999	8,919	
教育 施設	県立武道館	8年度	5,558	1,132	4,426	
	那覇国際高校	9年度	12,823	675	12,148	
	看護大学	10年度	2,423	400	2,023	
	埋蔵文化財センター	11年度	1,100	139	961	
警察	豊見城警察署	9年度	2,369	460	1,909	

【参考】沖縄県全体のバランスシート

地方公共団体はこれまで公表してきた普通会計ベースでのバランスシートのほかに公営事業会計等による事業を行っています。

今回、普通会計にその公営事業会計を加えることにより、より一層県民の皆さまに本県全体の資産や負債の状況を明らかにすることができるものと考えています。

1 作成方法

(1) 作成に用いた基礎数値

公営事業会計の有形固定資産については、各会計毎のデータに基づき、減価償却後の資産を表示し、その他については「公営企業決算状況調査」を基本データとする。

(2) 対象会計範囲

普通会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

港湾整備事業（宜野湾港整備事業特別会計外 2 特別会計）

市場事業（中央卸売市場事業特別会計）

観光施設事業（自由貿易地域特別会計）

宅地造成事業（中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計外 4 特別会計）

駐車場整備事業（駐車場事業特別会計）

下水道事業

(3) 作成基準日

平成17年3月31日現在

2 県全体のバランスシートの概要

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計などの公営事業会計を含めた県全体の総資産は3兆5,846億円、負債は9,674億円、正味資産は2兆6,171億円となっています。

沖縄県全体のバランスシートの分析指標

	普通会計 A	公営企業会計(法適)			
		上水道	工業用水道	病院	(小計)
社会資本形成の世代間負担比率	25.1%	17.2%	15.4%	63.9%	22.0%
流動比率	93.4%	203.2%	615.7%	68.2%	129.5%
借入依存度	23.5%	13.3%	6.4%	54.1%	17.0%
県民一人当たりの県債残高(千円)	473	56	1	24	81

	公営企業会計(法非適)			
	下水道	港湾整備	市場	観光その他
社会資本形成の世代間負担比率	14.2%	81.7%	65.7%	78.5%
流動比率	53.9%	15.8%	15.5%	219.1%
借入依存度	14.1%	81.0%	65.0%	68.7%
県民一人当たりの県債残高(千円)	13	6	1	1

	公営企業会計(法非適) つづき			合計 B	(B - A)
	宅地造成	駐車場整備	(小計)		
社会資本形成の世代間負担比率	93.8%	93.3%	35.5%	25.2%	0.1%
流動比率	21.2%	2.1%	26.2%	98.9%	5.5%
借入依存度	91.5%	93.1%	35.2%	22.9%	-0.6%
県民一人当たりの県債残高(千円)	23	1	45	599	126

分析指標により県全体のバランスシートを見ると、これからの世代が負担する割合を示す社会資本形成の世代間負担比率は25.2%、当面の資金に余裕があるかどうかを示す流動比率は98.9%、資産に対する県債の割合を示す借入依存度は22.9%で県民一人当たりの県債残高は、59万9千円となります。

普通会計のバランスシートと比べると、世代間負担比率では+0.1ポイント、流動比率では+5.5ポイント、借入依存度では-0.6ポイント、県民一人当たりの県債残高は+12万6千円となります。

各公営企業会計別に分析指標を見ると、世代間負担比率は宅地造成事業、駐車場事業、港湾整備事業の順に高く、上水道、工業用水道、下水道事業では低くなっています。

流動比率は工業用水道、上水道、観光その他施設事業の順に高く、駐車場整備、市場、港湾整備事業で低くなっています。

借入依存度は、駐車場整備、宅地造成、港湾整備事業の順に高く、工業用水道、上水道下水道事業では低くなっています。

平成16年度 沖縄県全体のバランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(調整額)	(調整後)		
		公営企業会計(法通)				公営企業会計(法非通)											
		上水道	工業用水道	病院	(小計) B	流域下水	特環下水	港湾整備	市場	観光その他	宅地造成	駐車場整備				(小計) C	
(資産の部)																	
1.有形固定資産																	
(1)総務費	82,857																
(2)民生費	17,336																
(3)衛生費	10,943																
(4)労働費	2,096																
(5)農林水産費	440,165																
(6)商工費	25,135																
(7)土木費	1,686,352																
(8)警察費	31,398																
(9)教育費	282,021																
(10)その他	3,215																
合計	2,581,519	443,001	7,348	52,019	502,368	124,336	957	10,622	2,014	988	34,267	1,309	174,493	3,258,379	0	3,258,379	
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	21,500	991	0	0	991	0	0	0	0	0	0	0	0	22,491		22,491	
(2)貸付金	45,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,504	566	44,938	
(3)基金	65,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,345	2,000	63,345	
(4)その他		109,160	9,370	14	118,545	0	0	0	0	0	0	0	0	118,545		118,545	
合計	132,349	110,151	9,370	14	119,536	0	0	0	0	0	0	0	0	251,885	2,566	249,319	
3.流動資産																	
(1)現金・預金	34,679	12,993	805	490	14,288	349	0	94	3	51	847	0	1,345	50,312		50,312	
(2)未収金	11,484	6,110	92	7,409	13,611	0	0	7	18	90	6	0	121	25,216		25,216	
(3)その他		149	0	636	785	0	0	0	0	0	0	2	2	787		787	
合計	46,164	19,252	897	8,536	28,684	349	0	101	21	141	854	2	1,467	76,315	0	76,315	
4.繰延勘定		0	0	851	851									851		851	
資産合計	2,760,031	572,404	17,615	61,419	651,438	124,685	957	10,723	2,035	1,129	35,120	1,311	175,960	3,587,429	2,566	3,584,863	
(負債の部)																	
1.固定負債																	
(1)地方債	599,717	73,083	1,096	30,842	105,021	17,047	54	8,043	1,186	711	28,109	1,133	56,284	761,021		761,021	
(2)債務負担行為	2,396	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,396		2,396	
(3)引当金	122,210	4,483	188	38	4,709	0	0	0	0	0	0	0	0	126,919		126,919	
(うち退職給与引当金)	122,210	893	29	37	959	0	0	0	0	0	0	0	0	123,170		123,170	
(その他引当金)		3,590	159	1	3,749	0	0	0	0	0	0	0	0	3,749		3,749	
(4)他会計借入金	0	0	0	2,000	2,000	566	0	0	0	0	0	0	566	2,566	2,566	0	
(5)その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
合計	724,324	77,566	1,283	32,880	111,729	17,613	54	8,043	1,186	711	28,109	1,133	56,850	892,903	2,566	890,337	
2.流動負債																	
(1)地方債翌年度償還予定額	49,438	3,238	36	2,410	5,684	645	2	639	136	64	4,026	88	5,601	60,723		60,723	
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(4)その他		6,234	109	10,114	16,458	0	0	0	0	0	0	0	0	16,458		16,458	
合計	49,438	9,472	146	12,524	22,142	645	2	639	136	64	4,026	88	5,601	77,181	0	77,181	
負債合計	773,763	87,038	1,429	45,405	133,872	18,258	56	8,682	1,323	775	32,135	1,221	62,450	970,085	2,566	967,519	
(正味資産の部)																	
正味資産合計	1,986,269	485,366	16,186	16,015	517,567	106,427	901	2,040	713	354	2,985	90	113,510	2,617,345	0	2,617,345	
負債・正味資産合計	2,760,031	572,404	17,615	61,419	651,438	124,685	957	10,723	2,035	1,129	35,120	1,311	175,960	3,587,429	2,566	3,584,863	

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	20,350
	債務保証又は損失補償に係るもの	70,224
	利子補給等に係るもの	3,053

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰上資本金を相殺している。

県民1人あたり沖縄県全体のバランスシート

(平成17年3月31日現在)

住民基本台帳登録人口 1,372,388 人

(単位:円)

	普通会計 A	公営事業会計											(合計) A+B+C	(調整額)	(調整後)	
		公営企業会計(法適)				公営企業会計(法非適)										
		上水道	工業用水道	病院	(小計) B	流域下水	特環下水	港湾整備	市場	観光その他	宅地造成	駐車場整備	(小計) C			
(資産の部)																
1.有形固定資産																
(1)総務費	60,375															
(2)民生費	12,632															
(3)衛生費	7,974															
(4)労働費	1,528															
(5)農林水産費	320,729															
(6)商工費	18,315															
(7)土木費	1,228,772															
(8)警察費	22,878															
(9)教育費	205,497															
(10)その他	2,342															
合計	1,881,042	322,796	5,354	37,904	366,054	90,598	697	7,740	1,468	720	24,969	954	127,145	2,374,241	0	2,374,241
2.投資等																
(1)投資及び出資金	15,666	722	0	0	722	0	0	0	0	0	0	0	0	16,388		16,388
(2)貸付金	33,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,157	412	32,744
(3)基金	47,614	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,614	1,457	46,157
(4)その他		79,540	6,828	10	86,379	0	0	0	0	0	0	0	0	86,379		86,379
合計	96,437	80,262	6,828	10	87,101	0	0	0	0	0	0	0	0	183,537	1,870	181,668
3.流動資産																
(1)現金・預金	25,269	9,467	587	357	10,411	254	0	69	2	37	617	0	980	36,660		36,660
(2)未収金	8,368	4,452	67	5,399	9,918	0	0	5	13	65	5	0	88	18,374		18,374
(3)その他		109	0	464	572	0	0	0	0	0	0	1	1	574		574
合計	33,637	14,028	653	6,220	20,901	254	0	74	15	103	622	1	1,069	55,607	0	55,607
4.繰延勘定		0	0	620	620									620		620
資産合計	2,011,116	417,086	12,835	44,754	474,675	90,853	697	7,813	1,483	823	25,590	955	128,214	2,614,005	1,870	2,612,136
(負債の部)																
1.固定負債																
(1)地方債	436,988	53,252	798	22,473	76,523	12,422	39	5,861	864	518	20,482	825	41,011	554,523		554,523
(2)債務負担行為	1,746	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,746		1,746
(3)引当金	89,049	3,267	137	28	3,432	0	0	0	0	0	0	0	0	92,481		92,481
(うち退職給与引当金)	89,049	651	21	27	699	0	0	0	0	0	0	0	0	89,748		89,748
(その他の引当金)		2,616	116	1	2,733	0	0	0	0	0	0	0	0	2,733		2,733
(4)他会計借入金	0	0	0	1,457	1,457	412	0	0	0	0	0	0	412	1,869	1,870	0
(5)その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
合計	527,784	56,519	935	23,958	81,412	12,834	39	5,861	864	518	20,482	825	41,424	650,620	1,870	648,750
2.流動負債																
(1)地方債翌年度償還予定額	36,024	2,359	26	1,756	4,142	470	1	466	99	47	2,934	64	4,081	44,246		44,246
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4)その他		4,543	80	7,370	11,992	0	0	0	0	0	0	0	0	11,992		11,992
合計	36,024	6,902	106	9,126	16,134	470	1	466	99	47	2,934	64	4,081	56,239	0	56,239
負債合計	563,807	63,421	1,041	33,084	97,546	13,304	41	6,326	964	565	23,415	890	45,505	706,858	1,870	704,989
(正味資産の部)																
正味資産合計	1,447,308	353,665	11,794	11,670	377,129	77,549	656	1,487	519	258	2,175	65	82,710	1,907,147	0	1,907,147
負債・正味資産合計	2,011,116	417,086	12,835	44,754	474,675	90,853	697	7,813	1,483	823	25,590	955	128,214	2,614,005	1,870	2,612,136

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	14,828
	債務保証又は損失補償に係るもの	51,169
	利子補給等に係るもの	2,225

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺している。

2 行政コスト計算書

県民1人あたり行政コスト計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるとコスト	(1)人件費	132,277	37.0%	721	5,833	2,784	3,644	726	5,590	1,314	2,828	17,040		91,798				
	(2)退職給与引当金繰入等	15,430	4.3%	120	968	462	605	121	927	218	469	1,336		10,204				
	小計	147,707	41.3%	840	6,801	3,246	4,248	847	6,517	1,532	3,297	18,376		102,002				
物にかかるとコスト	(1)物件費	26,223	7.3%	177	4,326	2,590	1,741	724	2,489	2,272	3,058	3,090		5,749		6		
	(2)維持補修費	1,528	0.4%	8	40	5		3	75	0	1,071	119		206				
	(3)減価償却費	73,268	20.5%	204	2,477	679	536	94	20,010	869	42,368	1,471		4,559				
	小計	101,019	28.2%	390	6,843	3,274	2,278	821	22,574	3,141	46,497	4,681		10,514		6		
移転支出的なコスト	(1)扶助費	14,233	4.0%			9,232	4,846							155				
	(2)補助費等	55,233	15.4%	109	5,530	21,206	6,791	1,014	3,566	3,713	876	135		2,429			9,865	
	(3)繰出金	2,229	0.6%			56				185	1,988							
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	25,125	7.0%		318	876	59		20,260	783	2,718			111				
	小計	96,819	27.1%	109	5,847	31,369	11,696	1,014	23,826	4,681	5,582	135		2,695			9,865	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	955	0.3%												955			
	(2)失業対策事業費																	
	(3)公債費(利子分のみ)	10,961	3.1%													10,961		
	(4)債務負担行為繰入																	
	(5)不納欠損額	357	0.1%															357
	小計	12,273	3.4%												955	10,961		357
行政コスト a	357,818		1,339	19,492	37,888	18,221	2,681	52,918	9,354	55,376	23,192		115,211	955	10,967	9,865	357	
(構成比率)			0.4%	5.4%	10.6%	5.1%	0.7%	14.8%	2.6%	15.5%	6.5%		32.2%	0.3%	3.1%	2.8%	0.1%	

1 使用料・手数料等 b	27,009		1	5,186	3,880	376	205	4,666	991	5,298	1,317		4,957		102	30	
b / a	7.5%			26.6%	10.2%	2.1%	7.7%	8.8%	10.6%	9.6%	5.7%		4.3%		0.9%		
2 国庫支出金 c	63,228			1,580	7,848	3,503	480	19,230	1,664	3,268	277		24,751	628			
c / a	17.7%			8.1%	20.7%	19.2%	17.9%	36.3%	17.8%	5.9%	1.2%		21.5%	65.8%			
3 一般財源 d	208,958		「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入														
d / a	58.4%		「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金														
収入 (b + c + d) e	299,195		四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。														
4 正味資産国庫支出金償却額 f	58,550																
期首一般財源等	265,367																
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	-73																
期末一般財源等	265,294																

県民1人あたり行政コスト計算書は、平成17年3月31日現在住民基本台帳登録人口1,372,388人で算出したものです。

行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書からどのようなことがわかるかを、次のように整理しました。

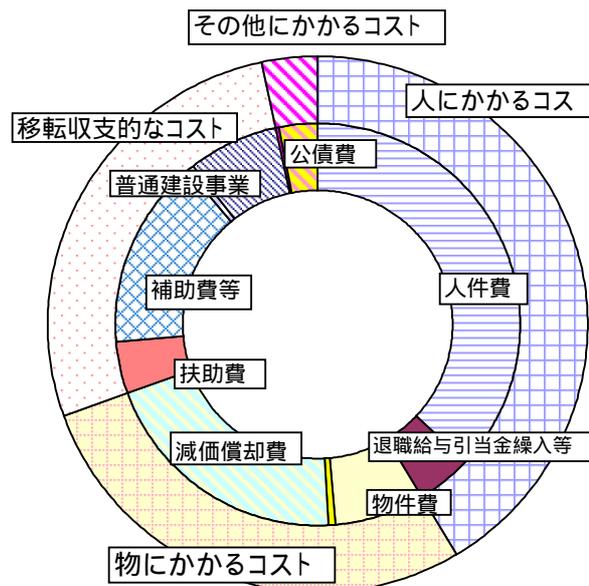
(1) 行政コストの内訳

単位：百万円

項目	コスト額	構成比
【人にかかるコスト】	202,711	41.3%
人件費	181,536	37.0%
退職給与引当金繰入等	21,175	4.3%
【物にかかるコスト】	138,637	28.2%
物件費	35,988	7.3%
維持補修費	2,097	0.4%
減価償却費	100,552	20.5%
【移転支的コスト】	132,874	27.1%
扶助費	19,533	4.0%
補助費等	75,801	15.4%
繰出金	3,059	0.6%
普通建設事業費（他団体等への補助金等）	34,481	7.0%
【その他にかかるコスト】	16,844	3.4%
災害復旧事業費	1,311	0.3%
公債費（利子分）	15,043	3.1%
不納欠損額	490	0.1%
コスト合計	491,066	100.0%

四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト構成比



上の表とグラフから、人にかかるコストが最も比重を占めていることがわかります。

実際に現金支出を伴った人件費と新規に発生した退職金である退職給与引当金繰入等を合わせた人にかかるコストは、コスト全体の41.3%を占めています。

本県の行政コストに占める人件費の割合が大きい理由は、離島県ゆえの過小規模校への教職員配置等の特殊事情で、職員数が多いことなどによります。

次に大きいのが物にかかるコストで28.2%を占めています。

この中では、有形固定資産の消耗額である減価償却費が20.5%と高くなっています。

3番目に大きいのが移転支的コストで、27.1%を占めています。

その中でも、生活福祉資金貸付事業や利子割交付金などの補助費等が15.4%、市町村などが行う投資的経費への補助金である普通建設事業費が7.0%と高くなっています。

(2) 目的別・性質別行政コストの内訳

目的別の性質別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	30.0	7.3	10.6	14.1	5.1	73.5	79.7	11.5	37.0
退職給与引当金繰入等	4.8	1.2	1.7	2.3	0.8	5.8	8.9	1.8	4.3
物件費	22.2	6.8	4.7	24.3	5.5	13.3	5.0	6.0	7.3
維持補修費	0.2	0.0	0.1	0.0	1.9	0.5	0.2	0.0	0.4
減価償却費	12.7	1.8	37.8	9.3	76.5	6.3	4.0	1.9	20.5
扶助費	0.0	24.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	10.9	4.0
補助費等	28.4	56.0	6.7	39.7	1.6	0.6	2.1	40.1	15.4
繰出金	0.0	0.1	0.0	2.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.6
普通建設事業費	1.6	2.3	38.3	8.4	4.9	0.0	0.1	0.1	7.0
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.3
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.7	3.1
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

上の表は、目的別の性質別構成割合を表したのですが、
教育費や警察費は人件費の構成割合が高く、土木費や農林水産業費は減価償却費の割合が高いことがわかります。

また、農林水産業費は普通建設事業費に係る市町村等への補助金の割合が高いことがわかります。

性質別の目的別構成割合

単位：%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
人件費	4.4	2.1	4.2	1.0	2.1	12.9	69.4	3.8	100.0
退職給与引当金繰入等	6.1	2.9	5.9	1.4	3.0	8.7	66.6	5.4	100.0
物件費	16.5	9.9	9.5	8.7	11.7	11.8	21.9	10.1	100.0
維持補修費	2.6	0.3	4.9	0.0	70.1	7.8	13.5	0.8	100.0
減価償却費	3.4	0.9	27.3	1.2	57.8	2.0	6.2	1.1	100.0
扶助費	0.0	64.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	34.0	100.0
補助費等	10.0	38.4	6.5	6.7	1.6	0.2	4.4	32.2	100.0
繰出金	0.0	2.5	0.0	8.3	89.2	0.0	0.0	0.0	100.0
普通建設事業費	1.3	3.5	80.6	3.1	10.8	0.0	0.4	0.2	100.0
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
不納欠損額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
合計	5.4	10.6	14.8	2.6	15.5	6.5	32.2	12.4	100.0

上の表は、性質別の目的別構成割合を表したのですが、
人件費の約7割が教育費であること、減価償却費の約6割が土木費であること、補助費等や扶助費では民生費が高い割合であること、普通建設事業費では市町村等への補助金が多い農林水産業費が高いことなどがわかります。

(3) 収入の内訳

単位：百万円

項目	収入額	構成比
【使用料・手数料等】	37,067	9.0%
【国庫支出金】	86,773	21.1%
【一般財源】	286,771	69.8%
収入合計	410,612	100.0%

上の表は、収入構成割合を表したものです。一般財源の割合が69.8%と高く、次に国庫支出金が21.1%、使用料・手数料等が9.0%となっています。

なお、国庫支出金は資産形成に資するものが多いことから、コスト計算書上での収入額は小さくなっています。

(4) 使用料・手数料等、国庫支出金における目的別比率

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
使用料・手数料等	7,117	5,325	6,404	1,360	7,271	1,807	6,803	980	37,067
割合(%)	19.2	14.4	17.3	3.7	19.6	4.9	18.4	2.6	100.0
国庫支出金	2,168	10,770	26,391	2,284	4,484	380	33,968	6,329	86,773
割合(%)	2.5	12.4	30.4	2.6	5.2	0.4	39.1	7.3	100.0

上の表は、使用料・手数料等、国庫支出金を目的別に分けたものです。

使用料・手数料等では、県営住宅使用料等が含まれる土木費、県立高等学校授業料等が含まれる教育費、土地・建物貸付料や土地売払代等が含まれる総務費の比率が高くなっています。

国庫支出金は、教職員の人件費などの教育費、市町村への補助事業が多い農林水産事業費などの比率が高いことがわかります。なお、土木費の国庫支出金の比率が低いのは、資産形成に資するものが多いことによるものです。

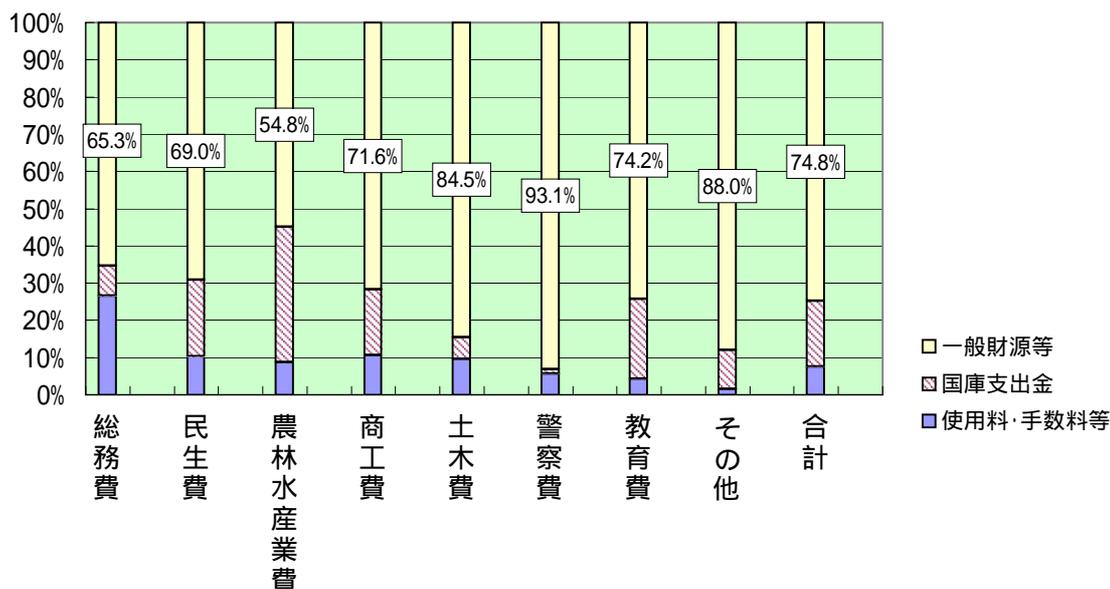
次に目的別の費目ごとに財源内訳を見えます。

単位：百万円、%

目的 性質	総務費	民生費	農林水 産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	その他	合計
行政コスト	26,751	51,998	72,624	12,838	75,998	31,828	158,115	60,914	491,066
使用料・手数料等	7,117	5,325	6,404	1,360	7,271	1,807	6,803	980	37,067
割合(%)	26.6	10.2	8.8	10.6	9.6	5.7	4.3	1.6	7.5
国庫支出金	2,168	10,770	26,391	2,284	4,484	380	33,968	6,329	86,773
割合(%)	8.1	20.7	36.3	17.8	5.9	1.2	21.5	10.4	17.7
一般財源等	17,466	35,903	39,829	9,194	64,243	29,641	117,344	53,605	367,226
割合(%)	65.3	69.0	54.8	71.6	84.5	93.1	74.2	88.0	74.8

上の表で、目的別の各費目ごとに使用料・手数料等や国庫支出金、一般財源等がどういった割合で充当されているかがわかります。これを図にすると次のようになります。

行政コストに対する各財源の充当比率



ここでは、行政コストのうち、国庫支出金等の特定財源で賄うことのできない額を一般財源等充当額としています。

図から、警察費で一般財源等の充当割合が高く、逆に農林水産業費では国庫支出金の充当割合が高いことなどがわかります。

(5) 最後に

はじめに説明したように、行政コスト計算書とバランスシートには大きな関連性があります。行政コスト計算書の収支計算の結果である期末一般財源の金額は、バランスシートの正味資産の部の一般財源等の金額と一致しています。

バランスシート上での一般財源の増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」とは異なり、損益を表すものではありませんが、一般財源の減少した分（ 101 百万円）は、次世代へ引き継ぐ行政経営資源が減少したことを意味しています。

さて、バランスシートでは、社会資本整備の多くが国庫支出金でまかなわれていることがわかりました。一方、行政コスト計算書では行政コストの多くが一般財源でまかなわれていることやコストに占める人件費の割合が高いことがわかりました。

このように、バランスシートと行政コスト計算書という異なる視点を持つ財務諸表を通して県の財政状況の理解が深まるものと考えています。

昨年度の行政コスト計算書との比較

平成16年度における行政コスト計算書では、昨年度に比べ、主に物にかかるコストの減等により、コスト全体で73億円減少しています。収入については、一般財源や国庫支出金が減少したこと等から、56億円の減となっています。

1 行政コスト

人にかかるコストは、47億円（約2.4%）の増

人にかかるコストは、人件費が2億円の減、退職給与引当金繰入等が49億円の増となっており、差し引きで47億円の増となっています。

物にかかるコストは、67億円（約4.6%）の減

物にかかるコストについては、主に減価償却費の39億円の減等により67億円の減となっています。

移転支出的なコストは、45億円（約3.3%）の減

移転支出的なコストは、普通建設事業費で47億円の減となっており、差し引き45億円の減となっています。

その他にかかるコストは、8億円（約4.4%）の減

その他にかかるコストは、公債費(利子分)において一般単独事業債や公営住宅建設事業債等の償還額が減少したことにより6億円の減、不納欠損額が県税等の減により3億円の減となり、災害復旧事業費については、農林水産施設等の災害復旧事業が増加したことにより、1億円の増となっており、差し引きで8億円の減となっております。

2 収入

収入は、56億円（約1.4%）の減

収入については、地方交付税等の一般財源が34億円、補助金等の国庫支出金が66億円それぞれ減少となり、使用料・手数料等については主に諸収入等が増加し、44億円の増となっています。

行政コスト計算書作成方法

今回、行政コスト計算書を作成するに当たっては、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」による作成方法に則っております。

(1) 作成に用いた基礎数値

平成16年度の「地方財政状況調査表」（総務省が毎年度実施している決算に係る指定統計調査）を基本データとする。

(2) 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）を対象とする。

(3) 対象期間

平成16年4月1日～平成17年3月31日

ただし、出納整理期間（平成17年4月1日～5月31日）を含む。

(4) 個別説明

【コストの部】

行政コスト計算書におけるコストとは、当該年度の県民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成や負債の増減につながる支出を除いた現金支出に減価償却額、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものです。

たとえば、道路の建設費のように資産の形成のために支出された現金や公債費の元金償還分のように負債の返済のために支出された現金についてはバランスシートで経理されるため、行政コスト計算書では計上しません。

行政コスト計算書のコストとは、支出のうち「消費された費用」と表現することができます。

なお、非現金支出はバランスシート上の増減をともありませんがコストとして扱います。たとえば、減価償却により償却資産は減少しますが、この価値の減少が消費された費用と認識できるからです。

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費と退職給与引当金繰入等に区分しています。通常、人件費とは、給与や各種手当等と退職金を合わせたものですが、退職金は、その支払いの本質が「給与の後払い」であることから、バランスシートにおける負債に該当するものです。このため、行政コスト計算書における人件費には退職金が除かれています。

また、退職手当は職員の勤続期間の各年度に給与の支払いとともに発生しており、実際の支払額自体は負債の解消になりますが、現に在籍している者に係る新たな退職手当の発生額は毎年度のコストとなります。このコストを退職給与引当金繰入等として整理しています。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や、非現金支出である減価償却費から成ります。

物件費とは旅費や委託料、及び消耗品費や印刷製本費といった需用費などです。

維持補修費は施設を維持するため、支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストと見なします。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、沖縄県が行政活動を行う中で、市町村などの他の団体に対して支出した額であります。

扶助費とは、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的で支出される経費です。

補助費等とは、市町村などに対する負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師への謝礼金など）です。

繰出金は、普通会計から普通会計以外の特別会計に対して繰り出した額です。

普通建設事業費は、沖縄県の外に資産が形成される場合の他団体への補助金、負担金のことを言います。

その他のコスト

災害復旧事業費は、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

公債費は、元金に係る部分については、バランスシートの方で整理しており、地方債の利子分のみを計上しております。

不納欠損処分とは、既に調定された歳入が徴収し得なくなった場合の処理であり、地方公共団体が債務者の負担分を賄ったものと考えられるため不納欠損額をコストと見なします。

【収入の部】

普通会計における決算額から有形固定資産形成や投資及び出資金などのバランスシート上の資産形成に係る財源（国庫補助金など）を控除した額を計上します。

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」、「諸収入」について現年調定額を計上しています。

国庫支出金

普通建設事業費のうち沖縄県で資産形成されるものや、基金への積立金、公債費、投資及び出資金といったバランスシート上で経理される資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

【正味資産国庫支出金償却額】

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上します。一般財源の増減額等の把握のため、この償却額を行政コスト計算書上は収入側のプラス項目としています。

【一般財源増減額】

行政コスト計算書における一般財源増減額は、企業会計の損益計算書の「当期利益」という意味で損益を表すものではありません。

一般財源増減額は、「収入 - 行政コスト + 正味資産国庫支出金償却額」で求めますが、バランスシートの正味資産の部一般財源等の対前年度増減額と一致します。

この増減額がプラスの場合は、期末の一般財源等が増えますので次年度へ引き継ぐ行政経営資源が増加したことを意味し、逆にマイナスの場合はこれまで引き継いだ行政経営資源を減少させたことを意味します。

平成16年度沖縄県の連結バランスシート(試行)の概要

本県の普通会計と企業会計のバランスシートに、本県の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合や公社、第3セクター等を含め、資産、負債等の状況を明らかにします。

平成17年9月に総務省が作成した「地方公共団体の連結バランスシート(試案)」に基づき、試行しています。

【連結の対象範囲】

連結の範囲は、以下のとおりとなっています。

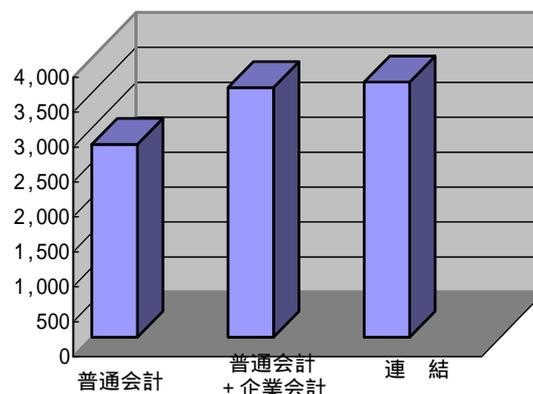
沖縄県の全会計	
普通会計(一般会計と公営企業を除く特別会計)	
公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計等13会計)	
本県が加入する一部事務組合(2団体)	
沖縄県離島医療組合	
那覇港管理組合	
那覇港管理組合については、平成16年度決算においてバランスシートを作成していないため、平成16年度決算における連結対象からは除外している。	
本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人(21団体)	
(財)沖縄県私学教育振興会	(財)沖縄県農業開発公社
(財)亜熱帯総合研究所	(財)沖縄県畜産振興基金公社
(財)おきなわ女性財団	(財)沖縄県水産公社
(財)沖縄県立芸術大学芸術振興財団	(財)沖縄県産業振興公社
(財)沖縄県文化振興会	(財)沖縄県工芸振興センター
(財)沖縄県老人クラブ連合会	(財)沖縄県建設技術センター
(財)沖縄県保健医療福祉事業団	(財)沖縄県公園・スポーツ振興協会
(財)沖縄県医療福祉センター	(財)国立劇場おきなわ運営財団
(財)沖縄県いきいきふれあい財団	(財)暴力団追放沖縄県民会議
(財)沖縄県セルプセンター	(財)沖縄マリソルジャーセイフティビューロー
(財)沖縄県看護学術振興財団	

【各バランスシート間の比較】

連結バランスシートの規模は、普通会計の1.32倍、普通会計と企業会計をあわせたものの1.02倍となっています。

単位:億円

	普通会計	普通会計 + 企業会計	連結
資産合計	2,760	3,575	3,652
負債合計	774	957	1,012
資産・負債 差額合計	1,986	2,617	2,640



連結バランスシート(試行)

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)地方公共団体		(1)地方公共団体	
普通会計	2,581,519	普通会計債	599,717
公営事業会計	676,860	公営企業債	161,304
地方公共団体計	3,258,379	地方公共団体計	761,021
(2)関係団体		(2)関係団体	
一部事務組合・広域連合	1,586	一部事務組合・広域連合地方債	
地方独立行政法人		地方独立行政法人長期借入金	
地方三公社	6,577	地方三公社長期借入金	27,158
第三セクター	1,342	第三セクター長期借入金	2,922
関係団体計	9,505	関係団体計	30,080
有形固定資産合計	3,267,884	(3)債務負担行為	2,396
		(4)引当金	132,802
		(うち退職給与引当金)	126,343
		(その他の引当金)	6,459
		(5)その他	3,103
2.投資等		固定負債合計	929,403
(1)投資及び出資金	22,617	2.流動負債	
(2)貸付金	33,944	(1)翌年度償還予定額	
(3)基金	64,703	地方公共団体	60,723
(4)退職手当組合積立金		関係団体	660
(5)その他	134,945	翌年度償還予定額計	61,383
投資等合計	256,209	(2)翌年度繰上充用金	0
		(3)その他	21,297
3.流動資産		流動負債合計	82,680
(1)現金・預金	61,002	負債合計	1,012,084
(2)未収金	32,381	[資産・負債差額の部]	
(3)その他	33,958	1.国庫支出金	2,186,830
流動資産合計	127,341	2.都道府県支出金	0
		3.他団体及び民間出資分	914
4.繰延勘定	900	4.一般財源その他	452,506
資産合計	3,652,334	資産・負債差額合計	2,640,250
		負債及び資産・負債差額合計	3,652,334

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	20,350	(うち連結対象法人に対するもの)	
債務保証又は損失補償に係るもの	70,224	(同 上)	62,967
利子補給等に係るもの	3,053	(同 上)	

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

並記式による地方公共団体連結バランスシート(試案)(平成17年3月31日現在)

	地方公共団体						一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター			(単純合計) E+F+G+J	(相殺消去等) K	純計 (E+F+G+J+K) L	連単倍率				
	普通会計	公営事業会計		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E			民法法人	商法法人	(合計) (H+I) J				(単純合計) E+F+G+J	(相殺消去等) K	純計 (E+F+G+J+K) L	L/A	L/E
		公営企業会計 (法適)	公営企業会計 (法非適)																
	A	B	C	A+B+C	D	E	F	G	H	I	J	E+F+G+J	K	L	L/A	L/E			
[資産の部]																			
1. 有形固定資産																			
(1) 地方公共団体																			
普通会計	2,581,519			2,581,519		2,581,519						2,581,519		2,581,519					
公営事業会計		502,368	174,493	676,860		676,860						676,860		676,860					
地方公共団体計	2,581,519	502,368	174,493	3,258,379		3,258,379						3,258,379		3,258,379					
(2) 関係団体																			
一部事務組合・広域連合							1,847					1,847		1,586					
地方独立行政法人																			
地方三公社								6,577				6,577		6,577					
第三セクター									2,357		2,357	2,357		1,342					
関係団体計							1,847	6,577	2,357		2,357	10,781	1,276	9,505					
有形固定資産合計	2,581,519	502,368	174,493	3,258,379		3,258,379	1,847	6,577	2,357		2,357	3,269,160	1,276	3,267,884	1.27	1.00			
2. 投資等																			
(1) 投資及び出資金	21,500	991		22,491		22,491			126		126	22,617		22,617					
(2) 貸付金	45,504			45,504	10,680	34,824			2,271		2,271	37,095	3,150	33,944					
(3) 基金	65,345			65,345	2,000	63,345			1,700		1,700	65,045		64,703					
(4) 退職手当組合積立金																			
(5) その他		118,544		118,545		118,545	1	890	17,581		17,581	137,017		134,945					
投資等合計	132,349	119,535		251,885	12,680	239,204	1	890	21,678		21,678	261,774	5,564	256,209	1.94	1.07			
3. 流動資産																			
(1) 現金・預金	34,679	14,288	1,345	50,312		50,312	195	3,222	7,273		7,273	61,002		61,002					
(2) 未収金	11,484	13,611	121	25,216		25,216	60	1,775	5,330		5,330	32,381		32,381					
(3) その他		785	2	787		787	22	25,503	17,088		17,088	43,400		33,958					
流動資産合計	46,164	28,684	1,467	76,315		76,315	277	30,500	29,691		29,691	136,783	9,441	127,341	2.76	1.67			
4. 繰延勘定		851		851		851	49		1		1	901		900					
資産合計	2,760,031	651,438	175,960	3,587,429	12,680	3,574,749	2,173	37,966	53,726		53,727	3,668,618	16,281	3,652,334	1.32	1.02			
[負債の部]																			
1. 固定負債																			
(1) 地方公共団体																			
普通会計債	599,717			599,717		599,717						599,717		599,717					
公営企業債		105,021	56,284	161,304		161,304						161,304		161,304					
地方公共団体計	599,717	105,021	56,284	761,021		761,021						761,021		761,021					
(2) 関係団体																			
一部事務組合・広域連合地方債																			
地方独立行政法人長期借入金																			
地方三公社長期借入金								27,158				27,158		27,158					
第三セクター長期借入金									6,072		6,072	6,072	3,150	2,922					
関係団体計								27,158	6,072		6,072	33,230	3,150	30,080					
(3) 債務負担行為	2,396			2,396		2,396						2,396		2,396					
(4) 引当金	122,210	4,709		126,919		126,919	11	3,159	2,713		2,713	132,802		132,802					
(うち 退職給与引当金)	122,210	959		123,170		123,170		756	2,417		2,417	126,343		126,343					
(その他の引当金)		3,750		3,749		3,749	11	2,403	296		296	6,459		6,459					
(5) その他		2,000	566	2,566	2,566	2,566		401	2,702		2,702	3,103		3,103					
(うち 他会計借入金)		2,000	566	2,566	2,566	2,566													
固定負債合計	724,324	111,730	56,850	892,903	2,566	890,337	11	30,719	11,487		11,487	932,552	3,150	929,403	1.28	1.04			
2. 流動負債																			
(1) 翌年度償還予定額																			
地方公共団体	49,438	5,684	5,601	60,723		60,723						60,723		60,723					
関係団体								660				660		660					
翌年度償還予定額計	49,438	5,684	5,601	60,723		60,723		660				61,383		61,383					
(2) 翌年度繰上充用金																			
(3) その他		16,457		16,458	10,114	6,344	36	6,154	8,764		8,764	21,298		21,297					
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		10,114		10,114	10,114	10,114													
流動負債合計	49,438	22,141	5,601	77,181	10,114	67,067	36	6,813	8,764		8,764	82,681		82,680	1.67	1.23			
負債合計	773,763	133,871	62,450	970,085	12,680	957,404	47	37,532	20,251		20,251	1,015,233	3,150	1,012,084	1.31	1.06			
[資産・負債差額の部]																			
1. 国庫支出金	1,622,183	491,431	72,474	2,186,088		2,186,088	573		170		170	2,186,831		2,186,830	1.35	1.00			
2. 都道府県支出金							261	1,035	11,835		11,835	13,131	13,130						
3. 他団体及び民間出資分									914		914	914		914					
4. 一般財源その他	364,086	26,136	41,036	431,257		431,257	1,293	601	20,556		20,556	452,505		452,506					
資産・負債差額合計	1,986,269	517,567	113,510	2,617,345		2,617,345	2,126	434	33,475		33,475	2,653,381	13,130	2,640,250	1.33	1.01			
負債及び資産・負債差額合計	2,760,031	651,438	175,960	3,587,429	12,680	3,574,749	2,173	37,966	53,726		53,726	3,668,614	16,281	3,652,334	1.32	1.02			

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営企業会計(法適)				公営企業会計(法非適)												
		上水道	工業用水道	病院	(小計) B	流域下水	特環下水	港湾整備	市場	観光その他	宅地造成	駐車場整備	(小計) C					
[資産の部]																		
1. 有形固定資産																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計	2,581,519																2,581,519	
公営事業会計		443,001	7,348	52,019	502,368	124,336	957	10,622	2,014	988	34,267	1,309	174,493			676,860	676,860	
地方公共団体計	2,581,519	443,001	7,348	52,019	502,368	124,336	957	10,622	2,014	988	34,267	1,309	174,493			3,258,379	3,258,379	
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合																		
地方独立行政法人																		
地方三公社																		
第三セクター																		
関係団体計																		
有形固定資産合計	2,581,519	443,001	7,348	52,019	502,368	124,336	957	10,622	2,014	988	34,267	1,309	174,493			3,258,379	3,258,379	
2. 投資等																		
(1) 投資及び出資金	21,500	991			991													
(2) 貸付金	45,504															10,680	34,824	
(3) 基金	65,345															2,000	63,345	
(4) 退職手当組合積立金																		
(5) その他		109,160	9,370	14	118,544											118,545	118,545	
投資等合計	132,349	110,151	9,370	14	119,535											251,885	12,680	239,204
3. 流動資産																		
(1) 現金・預金	34,679	12,993	805	490	14,288	349		94	3	51	847		1,345			50,312	50,312	
(2) 未収金	11,484	6,110	92	7,409	13,611			7	18	90	6		121			25,216	25,216	
(3) その他		149		636	785							2	2			787	787	
流動資産合計	46,164	19,252	897	8,536	28,684	349		101	21	141	854	2	1,467			76,315	76,315	
4. 繰延資産				851	851												851	851
資産合計	2,760,031	572,404	17,615	61,419	651,438	124,685	957	10,723	2,035	1,129	35,120	1,311	175,960			3,587,429	12,680	3,574,749
[負債の部]																		
1. 固定負債																		
(1) 地方公共団体																		
普通会計	599,717																599,717	599,717
公営企業債		73,083	1,096	30,842	105,021	17,047	54	8,043	1,186	711	28,109	1,133	56,284			161,304	161,304	
地方公共団体計	599,717	73,083	1,096	30,842	105,021	17,047	54	8,043	1,186	711	28,109	1,133	56,284			761,021	761,021	
(2) 関係団体																		
一部事務組合・広域連合地方債																		
地方独立行政法人長期借入金																		
地方三公社長期借入金																		
第三セクター長期借入金																		
関係団体計																		
(3) 債務負担行為	2,396																2,396	2,396
(4) 引当金	122,210	4,483	188	38	4,709											126,919	126,919	
うち 退職給与引当金	122,210	893	29	37	959											123,170	123,170	
その他の引当金		3,590	159	1	3,750											3,749	3,749	
(5) その他				2,000	2,000	566							566			2,566	2,566	
うち 他会計借入金				2,000	2,000	566							566		2,566	2,566		
固定負債合計	724,324	77,566	1,283	32,880	111,730	17,613	54	8,043	1,186	711	28,109	1,133	56,850			892,903	2,566	890,337
2. 流動負債																		
(1) 翌年度償還予定額																		
地方公共団体	49,438	3,238	36	2,410	5,684	645	2	639	136	64	4,026	88	5,601			60,723		60,723
関係団体																		
翌年度償還予定額計	49,438	3,238	36	2,410	5,684	645	2	639	136	64	4,026	88	5,601			60,723		60,723
(2) 翌年度繰上充用金																		
(3) その他		6,234	109	10,114	16,457											16,458	10,114	6,344
うち 他会計借入金翌年度償還予定額				10,114	10,114											10,114	10,114	
流動負債合計	49,438	9,472	146	12,524	22,141	645	2	639	136	64	4,026	88	5,601			77,181	10,114	67,067
負債合計	773,763	87,038	1,429	45,405	133,871	18,258	56	8,682	1,322	775	32,135	1,221	62,450			970,085	12,680	957,404
[資産・負債差額の部]																		
1. 国庫支出金	1,622,183	458,450	15,228	17,753	491,431	71,634	577			171						72,474		2,186,088
2. 都道府県支出金																		
3. 他団体及び民間出資分																		
4. 一般財源その他	364,086	26,916	958	1,738	26,136	34,793	324	2,040	542	261	2,985	90	41,036			431,257		431,257
資産・負債差額合計	1,986,269	485,366	16,186	16,015	517,567	106,427	901	2,040	713	354	2,985	90	113,510			2,617,345		2,617,345
負債及び資産・負債差額合計	2,760,031	572,404	17,615	61,419	651,438	124,685	957	10,723	2,035	1,129	35,120	1,311	175,960			3,587,429	12,680	3,574,749

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

	一部事務組合		地方三公社			第三セクター 民法法人											
	離島医療 組 合	(合計) F	沖縄県住宅 供給公社	沖縄県土地 開発公社	(合計) G	(財)沖縄県私学 教育振興会	(財)亜熱帯 総合研究所	(財)おきなわ 女性財団	(財)沖縄県立 芸術大学芸術 振興財団	(財)沖縄県 文化振興会	(財)沖縄県老人 クラブ連合会	(財)沖縄県保健 医療福祉事業団	(財)沖縄県医療 福祉センター	(財)沖縄県いき いきふれあい財 団	(財)沖縄県 セルブセンター	(財)沖縄県看護 学術振興財団	(財)沖縄県 農業開発公社
[資産の部]																	
1. 有形固定資産																	
(1) 地方公共団体																	
普通会計																	
公営事業会計																	
地方公共団体計																	
(2) 関係団体																	
一部事務組合・広域連合	1,847	1,847															
地方独立行政法人																	
地方三公社			6,291	286	6,577												
第三セクター							282	6			5	1,560	12	28		7	
関係団体計	1,847	1,847	6,291	286	6,577		282	6			5	1,560	12	28		7	
有形固定資産合計	1,847	1,847	6,291	286	6,577		282	6			5	1,560	12	28		7	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金																	
(2) 貸付金																	52
(3) 基金										345		15		1,349			
(4) 退職手当組合積立金																	
(5) その他	1	1		890	890	2,452	276	279	305	55	283	2,293	34	80	61	76	472
投資等合計	1	1		890	890	2,452	276	279	305	400	283	2,307	34	1,430	61	76	524
3. 流動資産																	
(1) 現金・預金	195	195	1,519	1,703	3,222	222	16	20	1	48	2	1,386	37	2,437	14		52
(2) 未収金	60	60	740	1,035	1,775	97	68	1		1	1	10		2,409	20		937
(3) その他	22	22	14	25,489	25,503		2	100	207	2		3,105	1		34		1,796
流動資産合計	277	277	2,273	28,227	30,500	320	85	121	207	51	3	4,501	38	4,846	68		2,785
4. 繰延資産	49	49															
資産合計	2,173	2,173	8,564	29,402	37,966	2,772	644	407	512	451	291	8,369	84	6,303	136	77	3,309
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
普通会計債																	
公営企業債																	
地方公共団体計																	
(2) 関係団体																	
一部事務組合・広域連合地方債																	
地方独立行政法人長期借入金																	
地方三公社長期借入金			3,826	23,332	27,158												
第三セクター長期借入金																	1,223
関係団体計			3,826	23,332	27,158												1,223
(3) 債務負担行為																	
(4) 引当金	11	11	438	2,721	3,159	1,771	2			14	12	210	34	12			161
(うち 退職給与引当金)			376	381	756	1,771	2			7	12	210	34	12			106
(うち その他の引当金)	11	11	62	2,340	2,403					7							56
(5) その他			401		401												7
(うち 他会計借入金)																	
固定負債合計	11	11	4,666	26,053	30,719	1,771	241			14	12	210	34	12			1,391
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
地方公共団体																	
関係団体			660		660												
翌年度償還予定額計			660		660												
(2) 翌年度繰上充用金																	
(3) その他	36	36	4,026	2,127	6,154	141	75	16		43		20	34	4,839	34		1,525
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																	
流動負債合計	36	36	4,686	2,127	6,813	141	75	16		43		20	34	4,839	34		1,525
負債合計	47	47	9,352	28,180	37,532	1,913	317	16		57	12	230	68	4,851	34		2,916
[資産・負債差額の部]																	
1. 国庫支出金	573	573															170
2. 都道府県支出金	261	261	1,015	20	1,035	518	100	302	400	342	200	8,138	1	33	51	75	188
3. 他団体及び民間出資分						1	67	77	112	31	67		15	44			11
4. 一般財源その他	1,293	1,293	1,803	1,202	601	340	160	12	1	21	12		15	1,404	7	2	24
資産・負債差額合計	2,126	2,126	788	1,222	434	860	327	391	512	394	279	8,138	16	1,452	102	77	393
負債及び資産・負債差額合計	2,173	2,173	8,564	29,402	37,966	2,772	644	407	512	451	291	8,369	84	6,303	136	77	3,309

四捨五入の関係で、内訳と合計が

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	第三セクター 民法法人										H	E+F+G+H	I	L	
	(財)沖縄県畜産 振興基金公社	(財)沖縄県 水産公社	(財)沖縄県 産業振興公社	(財)沖縄県工芸 振興センター	(財)沖縄県建設 技術センター	(財)沖縄県公園・ スポーツ振興協会	(財)国立劇場 おきなわ運営財 団	(財)暴力団追放 沖縄県民会議	(財)沖縄マリ ンレジャーセーフ ティビュロー	(合計)					
[資産の部]															
1. 有形固定資産															
(1) 地方公共団体															
普通会計											2,581,519			2,581,519	
公営事業会計											676,860			676,860	
地方公共団体計											3,258,379			3,258,379	
(2) 関係団体															
一部事務組合・広域連合											1,847			1,586	
地方独立行政法人															
地方三公社											6,577			6,577	
第三セクター	8	233	183	3	19	7		2		2,357	2,357			1,342	
関係団体計	8	233	183	3	19	7		2		2,357	10,780	1,276		9,505	
有形固定資産合計	8	233	183	3	19	7		2		2,357	3,269,159	1,276		3,267,884	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	6		120							126	22,617			22,617	
(2) 貸付金			2,205							2,271	37,094	3,150		33,944	
(3) 基金				5						1,700	65,045			64,703	
(4) 退職手当組合積立金															
(5) その他	10,340	34	33	10	108	21		31	288	50	17,581	137,017		134,945	
投資等合計	10,345	34	2,358	15	108	21		31	288	50	21,678	261,773	5,564	256,209	
3. 流動資産															
(1) 現金・預金	1,180	2	1,544	7	18	76		208		1	3	7,273	61,002		61,002
(2) 未収金	613	17	892	8	243	11		2				5,330	32,381		32,381
(3) その他	9,780	315	1,171			205		69	300			17,088	43,400		33,958
流動資産合計	11,572	335	3,607	15	262	292		278	301	3	29,691	136,782	9,441	127,341	
4. 繰延資産			1								1	900		900	
資産合計	21,926	601	6,149	33	389	320		309	592	53	53,726	3,668,614	16,281	3,652,334	
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
普通会計債											599,717			599,717	
公営企業債											161,304			161,304	
地方公共団体計											761,021			761,021	
(2) 関係団体															
一部事務組合・広域連合地方債															
地方独立行政法人長期借入金															
地方三公社長期借入金											27,158			27,158	
第三セクター長期借入金		5	4,605								6,072	6,072	3,150	2,922	
関係団体計		5	4,605								6,072	33,231	3,150	30,080	
(3) 債務負担行為											2,396			2,396	
(4) 引当金	124	30	286	8	46				1	1	2,713	132,802		132,802	
(うち 退職給与引当金)	50	30	148	8	26						2,417	126,343		126,343	
(うち その他の引当金)	74		138		20				1		296	6,459		6,459	
(5) その他	2,397		298								2,702	3,103		3,103	
(うち 他会計借入金)															
固定負債合計	2,521	35	5,189	8	46				1	1	11,487	932,554	3,150	929,403	
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
地方公共団体											60,723			60,723	
関係団体											660			660	
翌年度償還予定額計											61,383			61,383	
(2) 翌年度繰上充用金															
(3) その他	657	56	967		84	68		204	1		8,764	21,297		21,297	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)															
流動負債合計	657	56	967		84	68		204	1		8,764	82,680		82,680	
負債合計	3,178	91	6,156	8	130	68		204	1	1	20,251	1,015,234	3,150	1,012,084	
[資産・負債差額の部]															
1. 国庫支出金											170	2,186,830		2,186,830	
2. 都道府県支出金	603	250	36	10	18	174		63	285	49	11,835	13,130	13,130		
3. 他団体及び民間出資分	100	69				12		5	302		914	914		914	
4. 一般財源その他	18,045	191	43	14	229	78		38	3	3	20,556	452,506		452,506	
資産・負債差額合計	18,748	510	7	24	259	252		105	590	52	33,475	2,653,380	13,130	2,640,250	
負債及び資産・負債差額合計	21,926	601	6,149	33	389	320		309	592	53	53,726	3,668,614	16,281	3,652,334	

四捨五入の関係で、内訳と合計が

債務負担行為明細書

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			物件の購入等に係るもの	債務保証又は損失補償に係るもの	利子補給等に係るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	地方 三 公社	沖縄県土地開発公社	46,907		46,907		
	第三 セク ター	民法 法人	(財)沖縄県農 業開発公社	11,042		11,042	
			(財)沖縄県産 業振興公社	5,018		5,018	
		(小計)	16,060	0	16,060	0	
	(1)の合計		62,967	0	62,967	0	
(2) その他の出資法人に係るもの		-	-	-	-		
(3) 出資法人以外に係るもの		30,660	20,350	7,257	3,053		
合計 (1) + (2) + (3)		93,627	20,350	70,224	3,053		

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。